

# 対ナミビア共和国 国別開発協力方針

平成29年9月

## 1. 当該国への開発協力のねらい

ナミビアは、1990年の南アフリカ共和国（南ア）からの独立以降、一貫して民主的な政治運営が行われ、民主化の定着はアフリカの模範例とされている。

また、ウランやダイヤモンドなどの豊富な鉱物資源、世界有数の漁場、牧畜に適した温暖な気候等に恵まれ、さらには、アンゴラ、ザンビア、ボツワナ、南アと国境を接し、南部アフリカ諸国への玄関口として周辺諸国へと通じる国際回廊を有しており、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも高い潜在力を有する高中所得国（世界銀行カテゴリー）である。ナミビアはかかる地理的優位性を活かすべく、南部アフリカ関税同盟（SACU）<sup>1</sup>及び南部アフリカ開発共同体（SADC）<sup>2</sup>に参加し、地域統合にも積極的である。

他方、鉱物資源に依存した経済・産業構造の多角化を図ることが急務であると共に、大幅な貧富の格差や高い失業率の解消が課題である。ナミビア政府は、長期国家計画（ビジョン2030<sup>3</sup>）に基づき、中期開発計画である第5次国家開発計画（2017/18～2021/22）を策定し、持続的かつ包摂的な経済・社会発展の実現に取り組んでいる。また、2015年3月に発足したガインゴブ政権は、中・長期開発計画を補完する「貧困・経済格差削減促進計画(Harambee Prosperity Plan : HPP)」を策定し2020年までの4年間で、特に貧困及び格差削減、経済発展を加速化させるために行うべき施策を明確化している。

同国の抱えるこれら課題の解決に向けた支援は、ナミビアの持続的かつ安定的な経済成長につながり、また、地域の安定・広域開発の観点からも重要である。

## 2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続的かつ包摂的な経済・社会発展の実現に向けた支援

我が国は、ビジョン2030やHPPを踏まえ、持続的かつ包摂的な経済・社会発展の実現に貢献することを目指す。

## 3. 重点分野（中目標）

### （1）産業基盤強化

<sup>1</sup>南部アフリカの5カ国（ボツワナ、レソト、ナミビア、南アフリカ、スワジランド）が加盟する世界最古の関税同盟。

<sup>2</sup>南部アフリカの16カ国（アンゴラ、コモロ連合、コンゴ（民）、ザンビア、ジンバブエ、スワジランド、セーシェル、タンザニア、ナミビア、南アフリカ、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス、レソト）が加盟する地域経済共同体

強靱な経済構造への転換に向けて、我が国の技術力やノウハウを活かしつつインフラやビジネス環境の整備等、技術協力を中心に産業基盤強化に資する協力を行う。特に、天然の良港であるウォルビスベイ港と近隣国と結ぶ4つの国際回廊を有する優位性を活かし、南部アフリカ域内の経済発展にも寄与することへの期待が高まっていることを踏まえ、物流拠点としての機能強化に向けた効果的な取組を支援する。また、技術教育や産業人材育成等、将来に亘り産業を支える人的資源開発への協力を行い、持続的かつ安定的な経済成長の基盤強化に貢献する。

#### (2) 貧困削減・生計向上への貢献

社会的に安定した発展を実現するためには、貧困や格差等の社会問題の改善が不可欠であることから、低所得者層が多く住居する北部地域において、特に、有効なアプローチとして期待される市場志向型農業の導入・普及や、関連する技術支援、能力構築支援等を行い、農業開発を中心とした生計向上に係る支援を行う。

#### 4. 留意事項

- (1) 国際回廊の起点となりうるナミビアの地理的重要性を念頭に、ナミビアのみならず周辺国を含めた地域開発も念頭に支援を行う。
- (2) 「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の枠組みによる我が国環境省を中心とした取組についても留意する。

(了)

別紙： 事業展開計画